

証券コード：2114

FI フジ日本株式会社

第 102 期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

社名変更について

2024年10月1日、社名をフジ日本精糖株式会社からフジ日本株式会社へ変更いたしました。

企業理念

私たちは、「夢のあるたくましい会社」を目指し、
健康な生活づくりに貢献します。

経営方針

- ① 顧客第一主義の徹底
- ② 会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成
- ③ 公正で透明性のある企業活動の推進
- ④ 社会に評価される企業価値の向上
- ⑤ 社会に貢献する企業市民活動の充実

パーパス

食を科学し、世界をパワフルに！

持続可能な生物資源から
当社のフードサイエンス技術により
新たな価値を創造し、世界をパワフルにします。

CONTENTS

トップインタビューP 2	トピックスP 6
セグメント別の状況P 4	コーポレートデータ/インフォメーションP 7
連結財務諸表P 5		

積極的な成長投資で新たな領域を拓きながら 組織力を高め、飛躍を実現していきます。

Q 2025年3月期を振り返り、営業状況をご説明願います。

A 物価上昇が続く中、消費者の買い控えやコスト環境の悪化による影響が懸念された1年間でしたが、当社グループにおいては、すべての事業セグメントで増収・増益を遂げることができました。連結業績は、売上高282億9百万円（前期比9.0%増）、営業利益32億32百万円（同48.7%増）、経常利益36億51百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億45百万円（同20.1%増）と、売上高・各利益の過去最高を更新し、ROEも前期の10.5%から11.9%へ上昇しました。

精糖事業は、インバウンド需要を受けた菓子関係や外食関係などの好調により、下期から販売が増加しましたが、通期の販売量は前期実績を下回りました。そうした中、徹底した品質管理で顧客満足度を高めながら適正販売価格の浸透を図り、同時に原材料調達や物流コストの低減に努めたことで、売上高・利益の伸びにつなげました。

機能性素材事業は、東南アジアを中心とする海外及び国内で展開する機能性食品素材「イヌリン」の販売が増加し、また、連結子会社ユニテックフーズ株式会社も、主力の天然添加物素材が好調に推移したことで、大幅な増収・増益となりました。「イヌリン」は、機能性評価や物性評価の訴求により国内外で採用を拡大し、特に高付加価値商品の採用が利益を押し上げました。ユニテックフーズ株式会社は、グミ需要の増加を受けてペクチン、ゼラチン、コラーゲンの販売が大きく伸びました。

不動産事業は、賃貸を開始した「東横INN茅場町駅」をはじめ、各物件の堅調な稼働により安定収益を確保しました。また、資本効率向上の観点から3物件を売却処分しました。



代表取締役社長 曾我 英俊

Q TWPCとの協業による新規事業について伺います。

A 当社は2024年11月、タイの大手食品会社Thai Wah Public Company Ltd.（以下、TWPC）との戦略的協業に合意し、キャッサバでん粉製造販売事業及び周辺事業への参入を決めました。本件合意のもと2025年3月には、TWPCが新設したThai Wah Fuji Nihon Company Ltd.（以下、TWFN）の株式の49%を当社が連結子会社Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.を通じて取得し、合併会社化しました。これによりTWFNは、当社の持分法適用関連会社となりました。

タピオカの原料として知られるキャッサバは、タイが主要生産国の一つであり、キャッサバ製品の輸出量においても上位を占めています。当社グループはTWFNを通じて、世界人口の増加に伴い安定的な拡大が見込まれるでん粉需要を捉え、キャッサバでん粉の供給を担うと共に、長年にわたり培ってきた糖・機能性素材の開発技術をでん粉へ応用するなど、グループシナジーを活かした事業を展開します。

今後は、TWFNのでん粉製造工場2か所の稼働により、キャッサバでん粉の拡販を進めつつ、新たな付加価値を持つ商品を開発していきます。拡販については、東南アジアを主要マーケットとし、その中で日系食品メーカーへの営業アプローチや品質管理面を当社グループが主導していく考えです。商品開発については、当社グループの研究開発メンバーとThai Wah社の開発部隊が連携し、協力体制で取り組みます。

当面は先行投資フェーズとなりますが、将来の発展が十分に期待できる事業です。今後の展開にご注目ください。

Q 中期経営計画初年度の進捗状況をお聞かせください。

A 長期ビジョン「NEXT VISION 2040」のファーストステージとして推進中の5か年中期経営計画「CHANGE 2028」は、「攻めへの転換」をスローガンに掲げ、2029年3月期連結業績における「経常利益36億円以上」「ROE9.0%以上」を目標に設定しています。当社グループは、その達成に向けて「東南アジアでの事業拡大」「フードサイエンス領域の事業創出」「M&Aを軸とした成長投資」「ビジョン実現に向けた強い組織づくり」「IRの強化と株主還元」の重点テーマ5項目を遂行します。

計画初年度の2025年3月期は、東南アジアでの取り組みと成長投資が大きく進展し、前述のキャッサバでん粉関連事業が動き出した他、当社と丸中製菓株式会社のタイ合弁会社Day Plus (Thailand) Co.,Ltd.に対し、ロングライフパンの生産増強に向けて、新工場建設への投融資を決定しました。

一方、フードサイエンス領域では、2024年4月にバイオリンフォマティクスによる酵素開発を行う株式会社digzymeへ資本参画し、8月に腸内細菌叢検査サービスを展開するサイキンソー株式会社への出資を実行しました。今中期経営計画においては、こうした成長投資や出資を計画初期から積極的に進めることで、協業展開による成果の早期創出を目指す考えです。

強い組織づくりについては、経営スピードの加速とコミュニケーション強化に向けた組織改革と、年功序列を排して社員の収入安定化を図る人事制度改定に向けて準備を進め、2025年4月1日付でこれを実施しました。また、グループ経営強化の一環として、2024年8月にFuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.を完全子会社化し、資本増強を行いました。これにより同社は今後、東南アジアを中心とする海外事業展開において、グループ会社に対する金融機能や地域統括機能、トレード機能、事業開発機能などを担い、経営効率を高めていきます。

計画2年目の2026年3月期は、米国関税政策の波及により、海外事業の主戦場である東南アジアの経済減速が懸念され、同時にコスト環境のさらなる悪化も予想されることから、増収・減益となる見通しです。しかし当社グループは「攻めへの転換」を具現化すべく、成長投資及び事業創出・拡大の手を緩めることなく、中長期の視点で重点テーマに取り組み、「CHANGE 2028」の達成に向けて着実に歩みを進めてまいります。

計画2年目の2026年3月期は、米国関税政策の波及により、海外事業の主戦場である東南アジアの経済減速が懸念され、同時にコスト環境のさらなる悪化も予想されることから、増収・減益となる見通しです。しかし当社グループは「攻めへの転換」を具現化すべく、成長投資及び事業創出・拡大の手を緩めることなく、中長期の視点で重点テーマに取り組み、「CHANGE 2028」の達成に向けて着実に歩みを進めてまいります。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な利益還元を継続する観点から、「DOE 3.5%以上」の維持を基本方針としています。今回の期末配当は、期初計画を上回る増益を踏まえて予定より増額し、1株当たり19円を実施させていただきました。これにより年間配当額は、中間配当の同15円と合わせて、同34円（前期比2円増配）となりました。

先に述べました通り2026年3月期の連結業績は、今のところ減益となる見通しですが、株主還元については「DOE 3.5%以上」を維持する方針に則り、年間配当額1株当たり34円（中間15円・期末19円）を据え置く予定です。

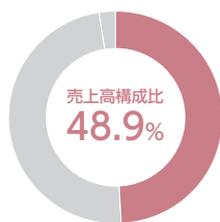
「食を科学し、世界をパワフルに!」をパーパスとする当社は、2040年に向けた長期ビジョンにおいて、世界で闘う企業へと進化していきます。「CHANGE 2028」の5年間は、そのための大きな転換点であり、当社はグループを挙げて計画を遂行し、未来へつなげていきます。

株主の皆様におかれましては、これからも長きにわたり厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS





精糖事業

事業内容：精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。



精糖事業につきましては、海外原糖市況は、¢22.65（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルの2024/25年砂糖生産の好調なことを受けて下落し、5月には¢17.95を付けましたが、8月末にはブラジルでの降雨不足と大規模な災害発生により砂糖生産量が下方修正されたことを受け、相場は急反発し9月には¢23.71を付けました。

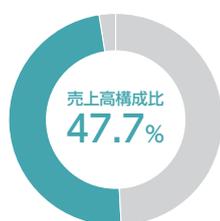
その後、ドル高・リアル安が進んだことによる売り圧力の強まりから¢20を割り込み、さらに1月にインドが100万トンの砂糖輸出を許可したことで¢17半ばまで下落しました。3月にはブラジル・インドの砂糖生産量減少の予測から相場は一時¢20まで上昇しましたが、ブラジルでの乾燥懸念が緩和されたことで¢18.86で期末を迎えました。

期初	高値	安値	期末	平均
22.65	23.71	17.52	18.86	19.97

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、日経相場の変動なく推移し期末を迎えました。

製品の荷動きとしましては、春の行楽需要より5月までは土産物中心に好調に推移しましたが、その後の天候不順や価格高騰による買い控えがみられたこともあり上期の販売は前年同期比減となりました。

下期はインバウンド需要による菓子関係や外食関係が好調に推移し前年同期比増となりましたが、通期では前年同期比減の販売で終了しました。しかしながら、営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めました。この結果、売上高13,807百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,530百万円（同43.0%増）の増収増益となりました。



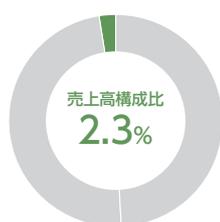
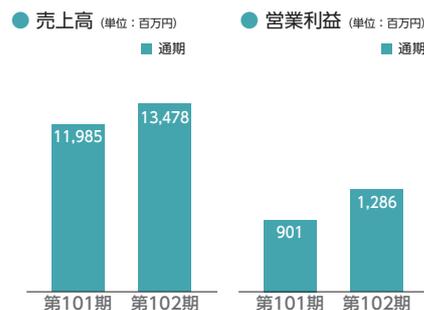
機能性素材事業

事業内容：機能性食品素材、食品添加物等の製造販売、果実加工原料の販売を行っております。



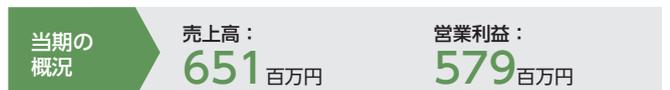
機能性食品素材「イヌリン」は、様々なコストの上昇が続く中、国内販売では機能性表示食品など付加価値商品への採用増により、販売数量は前年同期比増となりました。海外販売では生産拠点のあるタイにおいて、大手ユーザーを中心に安定的な販売を続けたことに加え、東南アジア向けの販売が好調に推移したことで販売数量が大きく増加し、前年同期比で増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、主力商品であるペクチン、ゼラチン、コラーゲンの天然添加物素材の販売が好調に推移し、ODM事業が伸長した結果、増収増益となりました。これらの結果、売上高13,478百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1,286百万円（同54.9%増）の増収増益となりました。



不動産事業

事業内容：当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

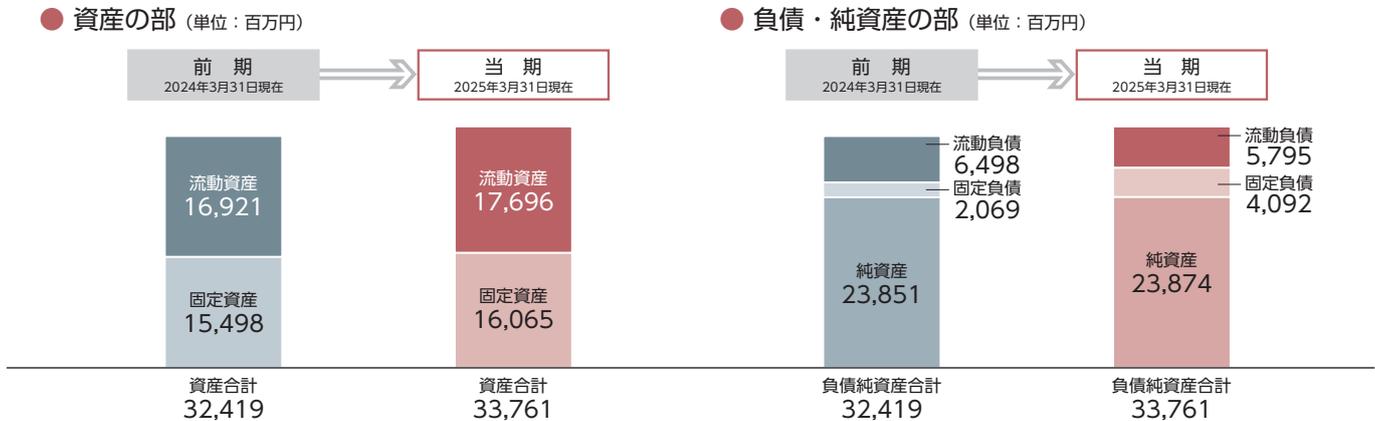


新規物件として、2023年9月旧本社跡地にビジネスホテル「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始しました。

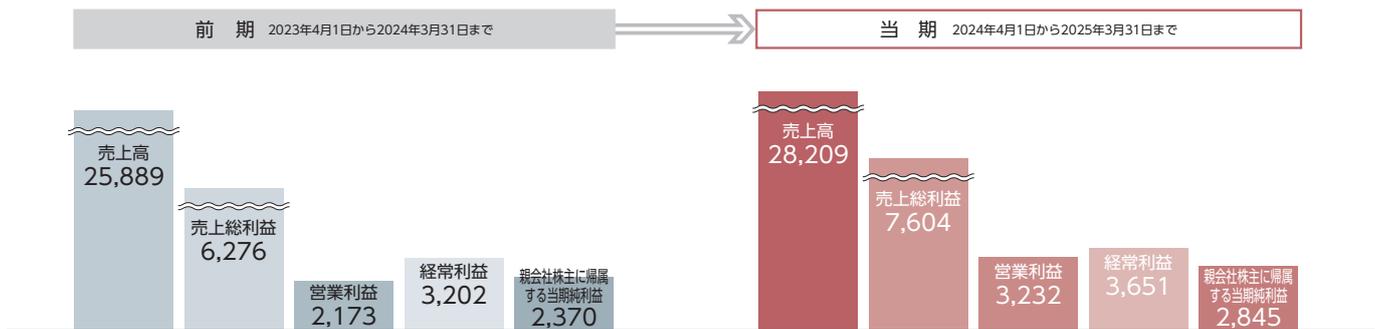
この結果、売上高651百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益579百万円（同4.9%増）の増収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献しました。



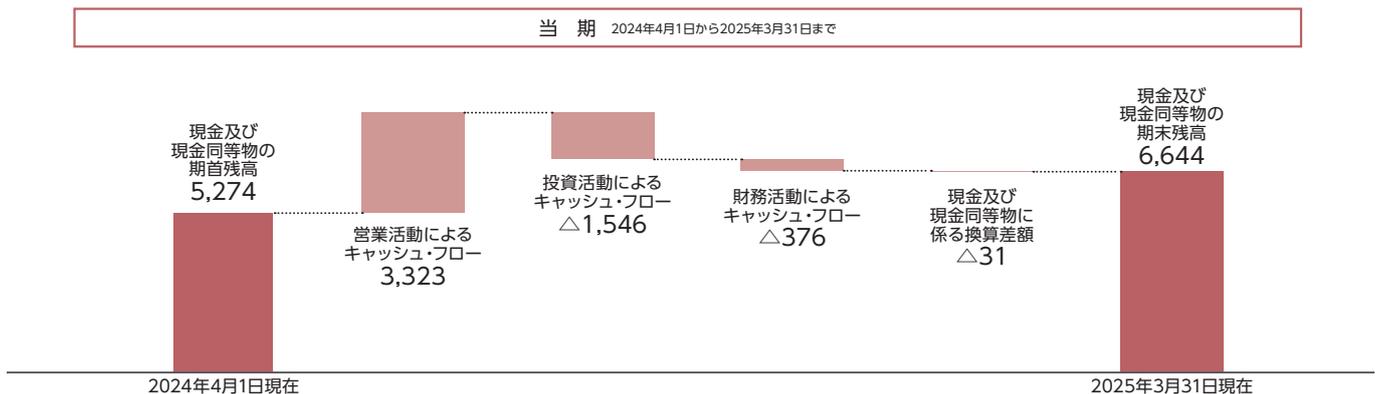
連結貸借対照表



連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



財務のポイント

● 資産

資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、17,696百万円となりました。これは主として商品及び製品は減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、16,065百万円となりました。これは主として、中期経営計画の下、資本効率向上の一環として賃貸等不動産の売却などを進める一方、成長投資としてキャッシュパでん粉製造販売事業及びその周辺事業への参入の為、タイ国にて Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd.の株式を取得したことなどによるものであります。

● 負債

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末に比べ10.8%減少し、5,795百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等は増加したものの、買掛金及び短期借入金が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度末に比べ97.8%増加し、4,092百万円となりました。これは主として繰延税金負債は減少したものの、成長投資の為の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

● 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、23,874百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金は減少したものの、自己株式を取得したことなどによるものであります。

Thai Wah Public Company Ltd.との協業、新会社設立

当社は、タイの食品大手Thai Wah Public Company Ltd.（以下、TWPC）との戦略的協業を発表しました。協業の一環として、当社連結子会社Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.が出資母体としてTWPCが設立する新会社Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd.の株式49%を取得し、持分法適用関連会社としました。この協業により、タピオカでん粉及び関連食品の製造・販売事業に参入し、東南アジア市場の拡大や当社イヌリンを絡めた高付加価値製品の企画開発を進めます。



TWPCは、キャッサバでん粉をベースとした食品原料・製品並びに生分解性素材を専門とする東南アジア有数のリーディングカンパニーであり、8か国に16か所の製造拠点をもち、販売網は40か国以上に及びます。

当社はTWPCとの協業を通じて、今後、未開拓市場への進出、流通網の強化、潜在成長力の高い分野への再投資といった新たな機会が開かれることを通じ、当社の海外分野におけるプレゼンスを高め、そして製品ラインナップを充実させ、株主価値を高めながら、持続可能で長期的な成長を実現することを目指します。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	フジ日本株式会社 (2024年10月1日に社名変更)
英文名	Fuji Nihon Corporation
設立	1949年(昭和24年)7月
資本金	1,524百万円
従業員数	59名
本社所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6番7号 電話 03(3667)7811(代表)
清水事業所	〒424-0924 静岡県静岡市清水区清開一丁目4番10号 電話 054(334)5353(代表)
横浜共同生産工場	太平洋製糖株式会社 〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号 電話 045(501)0511(代表)
子会社	フジ日本商事株式会社 ユニテックフーズ株式会社 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. UNITEC FOODS KOREA Co.,Ltd. 株式会社Tastable
関連会社	DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. 太平洋製糖株式会社 マ・マーマカロニ株式会社 南栄糖業株式会社 上海唯覓食品有限公司 Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd.

役員 (2025年6月24日現在)

代表取締役社長	曾我 英俊
取締役執行役員	谷津 裕司
取締役(社外)	高橋 明彦
取締役(社外)	埴原 正和
取締役(社外)	大越 いづみ
常勤監査役	梶田 伸哉
監査役(社外)	藤田 世潤
監査役(社外)	二宮 照興

執行役員

常務執行役員	和田 正
上席執行役員	新野 真人
執行役員	斎藤 寛
執行役員	杉山 伸

監査法人

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
-------	--------------

インフォメーション

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日 なお、中間配当を行う場合は9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL https://www.fuji-nihon.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株式の状況 (2025年3月31日現在)

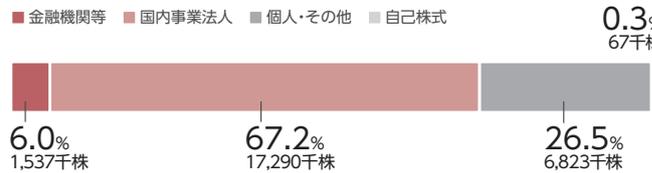
発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	25,718,700株
株主総数	23,373名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
双日(株)	8,153	31.78
和田製糖(株)	2,455	9.57
鈴与(株)	1,902	7.41
(株)静岡銀行	792	3.08
(株)榎本武平商店	758	2.95
小倉運輸(有)	669	2.60
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	600	2.33
(株)サカタのタネ	563	2.19
東京海上日動火災保険(株)	447	1.74
双日食料(株)	424	1.65

(注)1. 持株比率は自己株式(67千株)を控除して計算しております。
2. 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖(株)が当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿上の所有株式を上記大株主の持株数として記載しております。

所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



株価の推移 (東京証券取引所実績)

